

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6633-3510

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,977	△7.6	144	—	202	—	532	—
2020年3月期第3四半期	55,162	△7.5	△431	—	△411	—	△421	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 539百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	237.36	—
2020年3月期第3四半期	△187.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	17,666	—	5,615	—	31.8	2,502.24
2020年3月期	15,181	—	5,143	—	33.9	2,291.86

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,615百万円 2020年3月期 5,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△9.3	100	—	120	—	450	—	200.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月10日)に公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を御覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	2,247,520 株	2020年3月期	2,247,520 株
2021年3月期3Q	3,493 株	2020年3月期	3,473 株
2021年3月期3Q	2,244,035 株	2020年3月期3Q	2,244,048 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の回復の両立を目指しているものの、同感染症拡大の影響により、景気が大きく落ち込みました。段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、回復は鈍く、同感染症の収束目処が見通せない厳しい状況が継続しており依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、同感染症の影響により、高単価商材の売れ行き不振と価格下落、業務筋、外食向けへの水産物需要の極端な減少、輸出入の停滞もあり、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、組織再編による責任体制の明確化と顧客重視の品質管理体制の充実、適正在庫による販売の効率化のための社内管理体制の見直し、採算管理の細分化による営業費用の適正化、という期初に掲げた施策を推進してまいりました。しかしながら同感染症の影響は大きく、当社グループの売上高は、取扱数量が前年同期と比べ減少したことにより、50,977百万円（前年同期売上高55,162百万円）と減収となりましたが、適正在庫による販売の効率化と商流の変化への対応により売上総利益率が改善したことや、その他諸経費の削減等により、営業利益は144百万円（前年同期営業損失431百万円）、経常利益は202百万円（前年同期経常損失411百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結会計期間に特別利益として固定資産売却益964百万円並びに投資有価証券売却益26百万円を計上及び、特別損失として減損損失392百万円、賃貸借契約解約損71百万円並びに事業構造改善費用28百万円を計上したことにより、532百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失421百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,484百万円増加いたしました。流動資産は8,561百万円となり、2,830百万円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。固定資産は9,028百万円となり、325百万円減少いたしました。これは主に減損損失を計上したことによるものです。当第3四半期連結会計期間末の負債は12,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加いたしました。流動負債は6,130百万円となり、2,310百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。固定負債は5,920百万円となり、298百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ、472百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.9%から31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、本日（2021年2月10日）発表の「特別損失（減損損失）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729	1,512
受取手形及び売掛金	2,791	4,771
商品及び製品	1,789	1,536
原材料及び貯蔵品	12	21
その他	461	766
貸倒引当金	△54	△46
流動資産合計	5,730	8,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,713	4,447
その他(純額)	2,293	1,905
有形固定資産合計	7,007	6,352
無形固定資産		
	113	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,865
その他	476	708
貸倒引当金	△92	△82
投資その他の資産合計	2,233	2,491
固定資産合計	9,354	9,028
繰延資産		
開業費	96	76
繰延資産合計	96	76
資産合計	15,181	17,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205	3,856
短期借入金	859	1,339
未払法人税等	16	163
賞与引当金	66	35
その他	671	734
流動負債合計	3,819	6,130
固定負債		
長期借入金	4,778	4,448
繰延税金負債	199	194
退職給付に係る負債	474	494
資産除去債務	283	285
その他	483	497
固定負債合計	6,219	5,920
負債合計	10,038	12,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	1,882	2,347
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,897	5,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	232
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	245	252
純資産合計	5,143	5,615
負債純資産合計	15,181	17,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,162	50,977
売上原価	52,675	48,002
売上総利益	2,486	2,975
販売費及び一般管理費	2,917	2,831
営業利益又は営業損失(△)	△431	144
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	44	44
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	11	11
営業外収益合計	58	81
営業外費用		
支払利息	22	20
貸倒引当金繰入額	12	-
その他	3	3
営業外費用合計	38	23
経常利益又は経常損失(△)	△411	202
特別利益		
固定資産売却益	-	964
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	990
特別損失		
減損損失	-	392
賃貸借契約解約損	-	71
事業構造改善費用	-	28
特別損失合計	-	491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△411	701
法人税等	10	168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△421	532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△421	532

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△421	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	6
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	91	6
四半期包括利益	△330	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症については、今後の感染拡大や収束時期等を見通すことが困難な状況です。当初は、前期末において2021年3月期上半期に一定程度影響を及ぼすものと仮定しておりましたが、翌連結会計年度においても一定期間影響が継続すると仮定を見直し、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

(連結子会社間の吸収合併)

期初から進めている構造改革に掲げた「組織再編」の一環として、グループ資産の有効活用と業務の効率化を目的に、2021年4月1日を効力発生日として、ともに冷蔵倉庫業を営む当社100%子会社の豊海東市冷蔵株式会社と株式会社東市ロジスティクスを、株式会社東市ロジスティクスを存続会社として下記のとおり吸収合併することといたしました。

合併期日(効力発生日)

2021年4月1日

合併の方式

株式会社東市ロジスティクスを存続会社とする吸収合併方式で、豊海東市冷蔵株式会社は解散いたします。

合併に係る割り当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

合併後の状況

合併後の存続会社である株式会社東市ロジスティクスの商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。